

序

日本大学経済学部産業経営研究所は、1954年に設立された税法研究所がその前身であるが、経済学部産業経営学科に所属する教員の研究活動を一層促進・助成するために改組されて1977年に誕生している。産業経営研究所は、とりわけ産業・経営・会計分野を中心とする実証研究、調査に広く寄与してきている。

産業経営研究所が最も力を注いできたのは、経済学部教員を中心とする研究グループによる、産業経営調査プロジェクトである。各研究グループは2年間にわたる実態調査終了後、学内外での研究成果の報告とともに『産業経営動向調査報告書』を発表してきている。これらの報告書は、その時代におけるわが国各産業の動向や特色、問題点を明らかにした研究調査報告書として高い評価を受けてきており、日本私立学校振興・共済事業団から、毎年相当額の特別補助金給付を受けている。

このたび第37回産業経営動向調査プロジェクトの研究結果が公表されることになった。今回の二つのプロジェクトのうちの一つは、池本修一教授を代表者とする4名の研究調査チームで構成されており、テーマは「中東欧における日系企業の日本的経営・生産方式の適応研究」である。

新興経済圏として注目を集めるロシアおよび中東欧諸国には海外からの直接投資が増加傾向にある。本研究では、チェコ、ポーランド、ハンガリー（スラブ文化圏）を中心に、海外直接投資が産業構造の変化、貿易構造、企業改革へどのような影響を与えるのかを多角的に検討が進められている。

特に、当該地域に進出著しい日系企業の投資動向に着目し、日本の生産方式がどのような形で適応しているかについて、現地での実態調査や実証分析により詳細な検討がなされている。

実態調査の結果の一例によれば、チェコにおいて日本的経営方式が適応し、勤続年数が数年経過した従業員が、近い将来には企業幹部になる可能性が高いとのことである。こうした状況は地道な実地調査により判明するものであり、今後の課題を考える上で、本研究は大変興味深く、かつ貴重な示唆を与えるものである。

本研究チームに深く敬意を表すると共に、今後のさらなる研究の発展を期待したい。

2014年3月

日本大学経済学部産業経営研究所
所長 小巻 泰之